



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社Geolocation Technology 上場取引所 福  
 コード番号 4018 URL <https://www.geolocation.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 福井 隆一 TEL 055 (916) 0294  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	580	28.1	163	102.8	153	91.8	105	94.8
2021年6月期第3四半期	453	—	80	—	80	—	53	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	76.91	69.40
2021年6月期第3四半期	46.75	43.21

- (注) 1. 当社は、2020年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 当社は、2020年12月11日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場したため、2021年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年6月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	724	529	72.5
2021年6月期	392	178	45.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 525百万円 2021年6月期 177百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	737	26.3	152	204.5	141	183.3	97	175.8	69.84

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	1,478,800株	2021年6月期	1,192,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	6株	2021年6月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	1,366,537株	2021年6月期3Q	1,154,481株

（注）当社は、2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、全国的なワクチン接種の促進が進み、経済活動は正常化に向かいつつあります。一方で、感染力の強い新たな変異株の発生とその感染拡大や、ロシアのウクライナへの侵攻によるエネルギー等の供給不足が国内経済に与える影響が懸念事項として新たに発生しており、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス業界では、引き続き自治体及び企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが活発化しており、IT投資に関する需要の拡大が見込まれております。

このような状況の中、当社では、民間企業に対しては既存顧客のフォローとともにオンラインによる商談遂行や各種セミナーの開催、また、アウトバウンドコールによる営業等を織り交ぜ新規顧客の開拓を積極的に行いました。官公庁や自治体に対しては域内の観光促進、大都市からの移住・定住、企業誘致等の各テーマに関する具体的施策の提案やイベント開催時の運用の請負等、前期後半から今期初にかけての営業活動が実を結び、受注が順調に進んで、概ね予定通りに開発・運用成果を納品することができました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は580,885千円（前年同四半期比28.1%増）、営業利益は163,748千円（前年同四半期比102.8%増）、経常利益は153,484千円（前年同四半期比91.8%増）、四半期純利益は105,103千円（前年同四半期比94.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (IP Geolocation事業)

IPアドレスに様々な情報を紐づけたデータベースの利用サービスである「SURFPOINT™」では、既存顧客の利用が計画どおりに推移したほか、同サービスをweb上で利用できる「どこどこJP」、アクセスのログ解析を簡単に行うことのできる「らくらくログ解析」、位置情報をベースとしたインターネット広告配信プラットフォームサービスである「どこどこad」等、いずれのサービスも堅調に推移いたしました。また、当第3四半期会計期間中の納品・検収が予定されていた、webベースでの非接触型スタンプラリーのサービスである「てくてくスタンプ」をはじめとする、自治体向けを中心としたweb制作及び受託開発案件が滞りなく納品・検収され、当第3四半期累計期間における同事業の売上高は539,568千円（前年同四半期比27.5%増）、セグメント利益は124,522千円（前年同四半期比123.1%増）となりました。

#### (IPアドレス移転事業)

第1四半期会計期間中に仲介をした大口案件をはじめ計3件の仲介を行うことができたことにより、当第3四半期累計期間における同事業の売上高は41,317千円（前年同四半期比37.3%増）、セグメント利益は39,226千円（前年同四半期比57.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は前事業年度末と比較して315,807千円増加し、685,998千円となりました。これは主に、福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う公募増資等により現金及び預金が249,893千円、当第3四半期会計期間中に納品・検収がされたweb制作及び受託開発案件に関する請求発生により売掛金が62,580千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比較して16,675千円増加し、38,853千円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が16,994千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して332,482千円増加し、724,851千円となりました。

#### (負債)

流動負債は前事業年度末と比較して2,686千円増加し、184,359千円となりました。これは主に、社債の繰上償還により1年内償還予定の社債が7,000千円、未払費用が1,997千円、前受金が11,029千円、流動負債のその他に含まれる未払金が6,085千円減少したものの、未払法人税等が32,121千円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末と比較して20,738千円減少し、11,464千円となりました。これは、社債の繰上償還により社債が15,000千円、長期借入金が3,006千円、固定負債のその他に含まれる長期前受金が2,732千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して18,051千円減少し、195,823千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末と比較して350,534千円増加し、529,028千円となりました。これは主に、福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ121,336千円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が105,103千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績動向を踏まえ、業績予想につきましては、2021年9月13日公表「福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から内容を変更しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	297,320	547,213
売掛金	50,662	113,242
仕掛品	6,195	30
貯蔵品	127	58
前払費用	15,377	25,289
その他	607	349
貸倒引当金	△100	△186
流動資産合計	370,190	685,998
固定資産		
有形固定資産(純額)	3,035	2,719
無形固定資産	10,646	8,116
投資その他の資産	8,496	28,017
固定資産合計	22,178	38,853
資産合計	392,369	724,851
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,035	3,869
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,008	4,008
未払法人税等	14,611	46,733
未払費用	33,669	31,672
前受金	59,266	48,236
賞与引当金	—	6,528
その他	59,081	43,312
流動負債合計	181,672	184,359
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	9,292	6,286
その他	7,910	5,178
固定負債合計	32,202	11,464
負債合計	213,875	195,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,000	223,336
資本剰余金	93,500	214,836
利益剰余金	△17,730	87,373
自己株式	—	△8
株主資本合計	177,769	525,536
新株予約権	725	3,491
純資産合計	178,494	529,028
負債純資産合計	392,369	724,851

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	453,325	580,885
売上原価	145,411	176,389
売上総利益	307,913	404,496
販売費及び一般管理費	227,179	240,747
営業利益	80,734	163,748
営業外収益		
受取利息	2	3
助成金収入	1,007	570
資産除去債務履行差額	504	—
その他	223	156
営業外収益合計	1,737	729
営業外費用		
支払利息	196	139
上場関連費用	—	7,040
株式交付費	—	3,727
原状回復費用	1,874	—
その他	383	87
営業外費用合計	2,453	10,994
経常利益	80,018	153,484
税引前四半期純利益	80,018	153,484
法人税、住民税及び事業税	28,319	50,906
法人税等調整額	△2,267	△2,526
法人税等合計	26,052	48,380
四半期純利益	53,966	105,103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月13日に福岡証券取引所Q-Boardに上場いたしました。上場にあたり、2021年9月10日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行100,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ103,040千円増加しております。

また、2021年10月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行15,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,456千円増加しております。

さらに、当第3四半期累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,840千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が223,336千円、資本剰余金が214,836千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって、適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス 移転事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	423,235	30,089	453,325	—	453,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	423,235	30,089	453,325	—	453,325
セグメント利益	55,813	24,921	80,734	—	80,734

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス 移転事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	539,568	41,317	580,885	—	580,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	539,568	41,317	580,885	—	580,885
セグメント利益	124,522	39,226	163,748	—	163,748

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。